

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神永 晋
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪（06）6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩下 繁基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	東京（03）6220 - 0720（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 徳丸 優一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,102	40,346	50,150	49,902	48,805
経常損益 (百万円)	1,308	1,944	2,713	259	1,672
当期純損益 (百万円)	232	1,106	1,469	356	1,007
純資産額 (百万円)	27,296	28,543	29,806	28,779	26,573
総資産額 (百万円)	58,240	65,165	67,293	72,362	77,673
1株当たり純資産額 (円)	514.44	538.11	559.57	542.77	501.28
1株当たり当期純損益 (円)	4.38	20.85	27.70	6.72	19.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	20.68	24.87	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	43.8	44.1	39.8	34.2
自己資本利益率 (%)	0.9	4.0	5.0	1.2	3.6
株価収益率 (倍)	100.4	36.4	24.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,377	687	3,754	1,810	2,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	1,467	2,415	3,604	5,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,135	3,999	1,581	6,136	10,164
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,360	6,208	6,055	6,872	7,888
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,208 (229)	1,213 (293)	1,273 (339)	1,362 (389)	1,445 (406)

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	34,156	36,515	43,915	44,035	44,447
経常損益 (百万円)	1,804	2,177	2,715	1,844	1,952
当期純損益 (百万円)	1,178	1,431	1,690	623	3,437
資本金 (百万円)	10,309	10,309	10,311	10,311	10,311
(発行済株式総数) (千株)	(53,161)	(53,161)	(53,167)	(53,167)	(53,167)
純資産額 (百万円)	30,346	31,906	33,155	31,719	27,686
総資産額 (百万円)	56,292	61,914	62,884	67,573	73,879
1株当たり純資産額 (円)	571.93	601.52	625.19	598.21	522.28
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	8.00	7.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純損益 (円)	22.20	26.98	31.88	11.77	64.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	26.79	28.63	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	51.5	52.7	46.9	37.5
自己資本利益率 (%)	3.9	4.6	5.2	2.0	11.6
株価収益率 (倍)	19.8	28.1	20.9	-	-
配当性向 (%)	22.5	25.9	25.1	-	-
従業員数 (人)	904	899	910	994	1,067
(外、平均臨時雇用者数)	(215)	(282)	(331)	(376)	(393)

(注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第61期の1株当たり配当額8円は特別配当1円を含んでおります。

3 第59期については潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

4 第62期、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和36年 1月	住友金属工業株式会社の航空機器事業部の業務（航空機用プロペラ・脚・油圧機器・アルミニウムろう着熱交換器及び産業用油圧機器の製造販売を主体とする業務）を継承し、住友精密工業株式会社を設立
昭和38年 5月	低温工業用大型熱交換器の製造を開始
昭和42年 3月	哨戒機用大型プロペラの製造を開始
昭和44年 4月	液化天然ガス蒸発装置の製造を開始
昭和45年 3月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和46年 2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和49年 1月	オゾン発生装置の製造を開始
昭和50年 7月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
昭和50年11月	熱交換器の製造につき米国ASME規格を取得
昭和50年11月	住精エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和52年 8月	滋賀油圧機器工場竣工
昭和53年 6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を設置
昭和57年 7月	滋賀航空機器工場竣工
昭和58年 1月	滋賀油圧機器工場増設
昭和60年 4月	熱交換器製造用大型真空ろう着炉完成、稼動
昭和61年 3月	真空機器事業室を設置し、真空機器事業に進出
昭和61年10月	航空機用空圧機器試験設備完成、稼動
昭和62年 4月	ロンドン駐在員事務所を設置（デュッセルドルフ駐在員事務所を移転）
平成元年10月	住精テクノサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成 4年 8月	武蔵工業株式会社（現メット株式会社、現・連結子会社）を買収
平成 5年 1月	和歌山熱交換器工場竣工
平成 5年 8月	町和産業株式会社（現住精産業株式会社、現・連結子会社）を買収
平成 6年10月	半導体製造装置事業組織（MET事業部）を設置
平成 7年 3月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・リミテッド（現・連結子会社）を買収
平成 8年10月	和歌山熱交換器工場増設
平成11年 6月	英国BAEシステムズ社との折半出資による合弁会社シリコン・センシング・システムズ・リミテッド（現・関連会社）を英国に設立
平成11年11月	本社工場にてISO14001の認証を取得
平成12年11月	スミトモプレジジョン・ユーエスエイ・インク（米国現地法人・テキサス州、現・連結子会社）を設立
平成12年11月	滋賀工場にてISO14001の認証を取得
平成12年12月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー ロンドンAIM市場に株式上場
平成13年 7月	メット株式会社尼崎工場竣工
平成13年 7月	本社工場にてプラズマプロセス装置の製造を開始
平成15年 3月	ロンドン駐在員事務所を閉鎖
平成16年10月	中国寧波海天集団股?有限公司との共同出資で寧波住精液圧工業有限公司（現・非連結子会社）を中国に設立
平成17年 3月	米国クロスボー社との共同出資でクロスボー株式会社（現・関連会社）を設立
平成17年 8月	住精ハイドロシステム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年 3月	天陽航太科技股?有限公司（現・関連会社）を台湾に設立
平成19年 6月	米国プライマックス社（現・非連結子会社）を買収
平成19年10月	上海駐在員事務所を設置
平成19年10月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー ロンドンAIM市場の上場廃止
平成20年 1月	滋賀航空機器第二工場竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社14社及び関連会社6社で構成されており、その他の関係会社が1社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙油機事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレジジョン・ユーエスエイ・インクへ委託しており、その他の関係会社である住友金属工業株式会社とは、原材料の購入及び製品の販売の取引があります。

（熱交換器その他の産業機器事業）

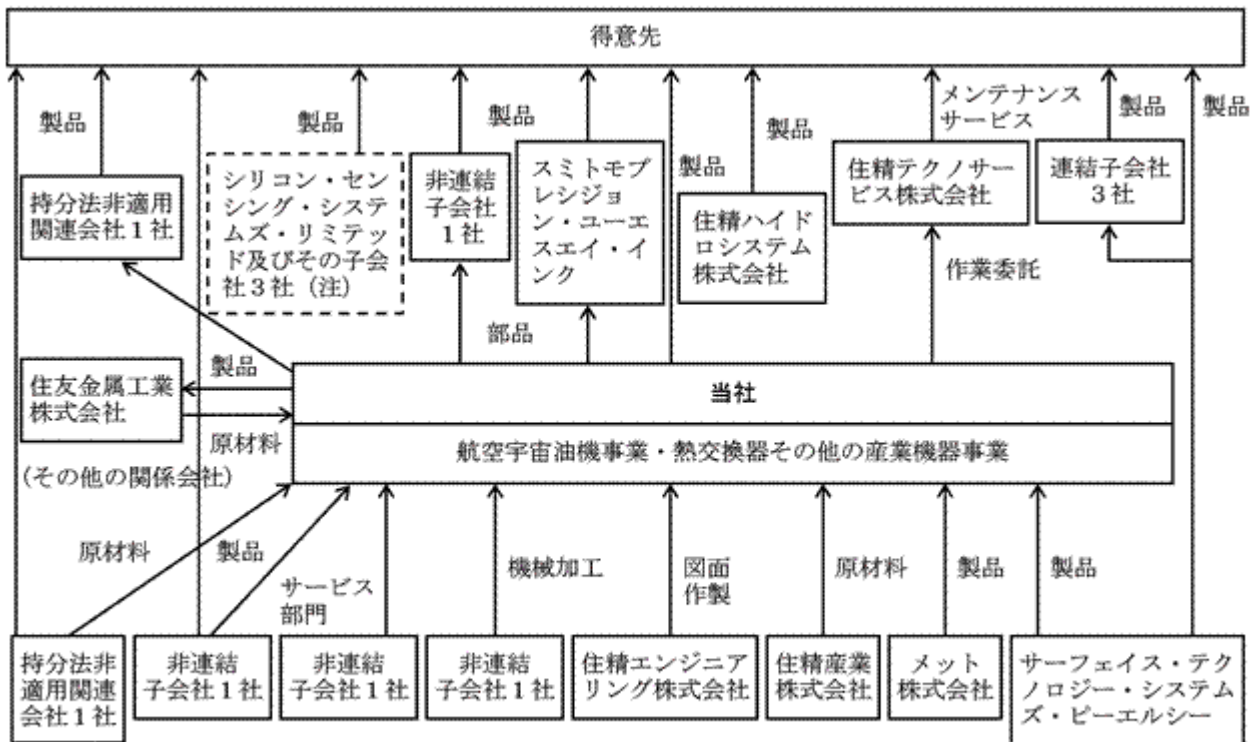
当社が製造販売するほか、プラズマプロセス装置については、子会社サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシーにおいても製造販売しており、半導体・液晶製造装置については、当社が子会社メット株式会社に製造委託しております。

また一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託し、一部製品のメンテナンスサービスについては子会社住精テクノサービス株式会社へそれぞれ委託しております。原材料の一部を子会社住精産業株式会社から仕入れております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社3社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



（注） [] 枠表示の会社は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
メット㈱ (注)3	東京都 中央区	250	半導体関連装置 の製造	100	同社製品の購入 当社より土地・建物の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
サーフェイス・テクノロ ジー・システムズ・ピーエ ルシー (注)3	英国 ニューポート市	英ポンド 8,659,000	半導体関連装置 の製造・販売	100	同社製品の購入 当社より資金借入 役員の兼任あり
住精エンジニアリング㈱	兵庫県 尼崎市	12	各種機械装置の 設計製図	100	当社製作図面の作製 役員の兼任あり
住精テクノサービス㈱	兵庫県 尼崎市	20	機械の修理	100	当社製品のメンテナンスサービ ス 役員の兼任あり
住精産業㈱	兵庫県 尼崎市	10	原材料の仕入・ 販売	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
エステー・システムズ・ ユーエスエイ・インク (注)1	米国 カリフォルニア州	米ドル593,000	半導体関連装置 の販売	100 (100)	事業上の関係なし 役員の兼任なし
サーフェイス・テクノロ ジー・システムズ・ピー ティーイー・リミテッド (注)1	シンガポール	シンガポールドル 12,500	半導体関連装置 の販売	100 (100)	事業上の関係なし 役員の兼任なし
サーフェイス・テクノロ ジー・システムズ・タイワ ン・リミテッド (注)1	台湾	台湾ドル 549,451	半導体関連装置 の販売	100 (100)	事業上の関係なし 役員の兼任なし
スミトモプレシジョン・ ユーエスエイ・インク	米国 テキサス州	米ドル1,000	航空機器の製造 ・販売	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
住精ハイドロシステム㈱	神奈川県 藤沢市	30	油圧機器の製造 ・販売	100	当社原材料の仕入 当社より資金借入
(持分法適用関連会社)					
シリコン・センシング・シ ステムズ・リミテッド	英国 プリマス市	英ポンド 21,000,000	モーション・セ ンサの製造・販 売	50	事業上の関係なし 役員の兼任あり
その他 3社					
(その他の関係会社)					
住友金属工業㈱ (注)1,2	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼業	[40.7] (0.1)	当社製品の販売・同社製品の購 入 役員の兼任なし

(注)1 議決権の所有〔又は被所有〕割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
航空宇宙油機事業	587	(232)
熱交換器その他の産業機器事業	690	(126)
全社(共通)	168	(48)
合計	1,445	(406)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,067人(393)	40才7ヶ月	16年1ヶ月	6,579,950円

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体住友金属労働組合連合会に准加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は781人であり、円満なる労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融市場の混乱と需要構造の急激な悪化により、景気は低迷し、先行きが見通し難い危機的な状況となっております。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、景気低迷の影響を受け、当期の連結売上高は48,805百万円と前期に比べ2.2%減少いたしました。

損益につきましては、製造体制強化に伴う固定費の増加及び原材料価格の上昇等のコストアップを、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減にて吸収すべくグループ各社を挙げて取り組んでまいりましたが、為替レートが大幅な円高水準で推移したことや棚卸資産の減損損失を計上したことにより、当期の連結営業損益は前期に対し1,766百万円減少し464百万円の損失、連結経常損益は1,672百万円の損失となり、連結当期純損失は1,007百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績

航空宇宙油機事業

航空宇宙油機事業におきましては、航空機関連機器や工作機械用油圧機器などの販売が後退したため、売上高は20,643百万円と前期比12.3%減少いたしました。

熱交換器その他の産業機器事業

熱交換器その他の産業機器事業におきましては、熱交換器や液晶製造装置の販売が増加し、売上高は28,162百万円と前期比6.8%の増加となっております。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度におきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や設備投資がありましたものの、借入による必要資金を調達いたしました結果、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、7,888百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは8,408百万円の支出となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加しましたことにより、2,784百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は1,810百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、製造体制強化の為の設備投資を進めました結果、前連結会計年度に比べ2,018百万円増加し、5,623百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入により必要資金を調達いたしましたことにより、10,164百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は6,136百万円の資金増加）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	20,718	13.2
熱交換器その他の産業機器事業	28,265	5.7
合計	48,983	3.2

- (注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	20,270	7.8	14,132	2.6
熱交換器その他の産業機器事業	23,475	18.4	16,001	22.7
合計	43,746	13.8	30,134	14.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙油機事業	20,643	12.3
熱交換器その他の産業機器事業	28,162	6.8
合計	48,805	2.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	5,245	10.5	3,780	7.7
三菱重工業(株)	2,169	4.3	2,188	4.5

- (注) 上記金額は、最終需要家別で記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、エネルギー・素材市況の上昇や海外経済の後退懸念、為替相場の動向など不透明要素も多いことから、全般的な経営環境は依然として予断を許さないものと思われま

す。このような事業環境にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の課題は以下の通りであります。

- (1) 急速な変化と厳しい競争が続く環境にあつても、効率的かつ確実に収益を上げ、事業基盤の確立と持続的な成長を目指し、総資産経常利益率5%以上を中長期的な経営目標として取組んでおります。
- (2) このため、当社グループの主力事業であります航空宇宙油機事業につきましては、長年にわたつて培つた製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、熱交換器その他の産業機器事業は着実に成長を続け、当社グループの一方の柱となっておりますが、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して取組んでまいります。
- (3) 以上の施策を実行するにあたりまして、今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となつて重点的に取組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、より強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業全般について

当社グループの事業分野は、航空宇宙油機関連および熱交換器その他の産業機器関連であります。経済情勢及び各分野での景気動向、並びにこれに伴う需給や価格の変動等により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的变化、戦争ほかによる社会的混乱などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスクについて

当社グループでは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5「経理の状況」」の有価証券関係の注記に記載しております。また、資金面では、効率的な調達とともに返済に努めておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は33,709百万円となっており、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(4) 技術等に係るリスクについて

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ISO14001に基づく環境マネジメントを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の事業への集中等について

当社グループの連結売上高のうち、航空宇宙油機事業が半ば近くを占めておりますが、今後の国際情勢の動向等により増減する場合、グループ全体に及ぼす影響は相対的に大きくなる可能性があります。

また、当社グループの各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内において、各四半期及び半期毎の業績に偏りが生ずる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な技術導入契約は、次のとおりであります。

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	ハミルトン式プロペラの製造技術	昭和30年3月15日	昭和30年3月15日から 平成26年12月31日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 4 E J 機用主脚柱・前脚柱及 びアクチュエーターの製造技術	昭和45年6月29日	昭和45年6月29日から 平成22年6月28日まで
グッドリッチ・アクチュエーショ ン・システムズ (英国)	C - 1 機、T - 2 機及びUS - 1 A 機用フィール・シミュレーター、T - 4 機用フィール・シミュレータ ・センサー、ならびにC - 1 機用 テールプレインアクチュエーター の製造技術	昭和46年2月8日	昭和46年2月8日から 平成23年2月7日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用主脚及 び前脚の製造技術	昭和53年11月15日	昭和53年12月1日から 平成25年11月30日まで
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用アンチ スキッド・コントロールボックス、 アンチスキッド・ブレーキコント ロール・バルブ、アンチスキッド・ ホイールセンサー、ハブキャップと ハイドロリック・リザーバーの 製造技術	昭和53年11月17日	昭和53年11月17日から 平成30年2月28日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用エルロ ンサーボアクチュエーターの製造 技術	昭和53年11月22日	昭和53年12月1日から 平成30年9月30日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	航空機等及び宇宙飛翔体用空調装 置及びその関連製品の製造技術	昭和58年8月1日	昭和58年8月24日から 平成22年12月31日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	IAE社製V2500エンジンの空圧式エ ンジン始動システムを構成する PS400-1空圧スターター	昭和58年8月24日	昭和58年8月24日から 平成25年12月31日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	S H - 60 J 対潜ヘリコプター尾脚 の製造技術	昭和63年10月13日	昭和63年10月14日から 平成21年10月13日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 16 E 型航空機用降着装置の設 計、製造技術	平成8年12月11日	平成8年12月11日から 平成24年4月30日まで
スミス・エアロスペース・リミ テッド (英国)	ダウティ式LCAC用プロペラの修理 及びオーバーホール技術	平成12年2月11日	平成12年2月11日から 平成22年2月10日まで
スミス・エアロスペース・リミ テッド (英国)	ダウティ式SAAB340 / 2000用プロペ ラの修理技術	平成12年8月25日	平成12年8月25日から 平成21年8月24日まで
スミス・エアロスペース・リミ テッド (英国)	ダウティ式US - 2 機用プロペラの 修理技術	平成12年8月25日	平成12年8月25日から 平成21年8月24日まで

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	C - 1機用フューエルブースト・ ジェティソンポンプとC - 1機、F - 4 E機、T - 2機用スキッドコン トロールブレーキングシステムと F - 4 E機用フューエルブースト ・トランスファポンプ及びT - 4 機、P - 3 C機、F - 4 E J機用アン チスキッドコントロールシステ ムの製造技術	平成13年11月9日	平成13年11月9日から 平成23年5月31日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	固定翼航空機、回転翼航空機、原子 力・火力発電所、JetFoil用サーボ バルブ等の製造技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成28年9月30日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・ハイドロリック・ システムズ・ディビジョン (米国)	固定翼航空機、回転翼航空機用油圧 ポンプ、固定翼航空機、回転翼航空 機用油圧ポンプ、JetFoil用油圧ポ ンプ等の製造・修理・O / H技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成27年12月31日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・ハイドロリック・ システムズ・ディビジョン・ヨー ロッパ (独国)	US - 1 A 改用油圧ポンプ、油圧 モータ、P - X 機用油圧ポンプ、P - X / C - X 機用油圧モータ等の O / H 修理技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成27年12月31日まで
ホーカー・ビーチクラフト・コーポ レーション (米国)	ホーカー・ビーチクラフト社製 U-125/U-125A用降着装置の修理技 術支援	平成19年3月27日	平成19年3月27日から 平成22年10月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発については、事業展開上の重要課題として活動を進めております。当連結会計年度における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,499百万円となっております。

(1) 航空宇宙油機事業

航空宇宙関係につきましては、新型航空機の降着制御システムや熱制御システムの開発を進めております。ほか、降着装置システムのEHA（分散型油圧システム）やEMA（電動アクチュエーター）の実用化、空圧空調機器などの改良開発にも取り組んでおります。油圧機器関係では市場の拡大を目指して、クーラントシステムなどの用途拡大と更なる低騒音化に取り組んでおります。当事業の研究開発費は、109百万円となっております。

(2) 熱交換器その他の産業機器事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器や半導体素子用冷却器の改良と新用途開発に努めております。また、液化天然ガス用新型気化器の開発や、燃料電池分野の熱交換器及び関連機器の開発につきましても、鋭意取り組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合的な技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、産業排水処理、ダイオキシン処理に加え製紙業界向けのパルプ漂白処理などの幅広い分野への拡販に努めております。

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマシニング（MEMS）用プラズマプロセス装置、液晶製造用洗浄装置などの開発と改良に取り組んでおります。また、マイクロマシニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサや無線センサネットワークシステムの開発及び新用途の開拓に努めております。当事業の研究開発費は1,389百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績に関し、売上高につきましては、事業の種類別の構成比では、航空宇宙油機事業42%、熱交換器その他の産業機器事業58%となっております。また、全体に占める海外売上高の割合は43.9%となっております。損益面につきましては、グループ各社を挙げて生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減を努めてまいりましたものの、為替の円高傾向や海外子会社におけるマイクロマシニング関連装置の受注低迷の結果、連結営業損益は464百万円の損失、連結経常損益は1,672百万円の損失となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の更なる圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。航空宇宙油機事業では、国内向け新型航空機に対応した開発を継続して推進するとともに、海外向け機種の販売拡大とコスト競争力強化並びに米国子会社の活用を含めた修理事業拡充に一層努めてまいります。また、熱交換器その他の産業機器事業におきましては、液化天然ガスの蒸発装置の拡販活動をより強力に進めるとともに、小型分散エネルギーシステムなどに関する研究開発や関連製品の量産化を目指してまいります。更に、先駆けて取り組んでおりますマイクロマシニング製品の分野でも、次世代ジャイロセンサやマイクロマシニング技術を応用した新製品の開発と拡販に注力してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、総資産経常利益率の向上に向けまして、業績面での改善に加え、たな卸資産をはじめとする総資産圧縮を進め、資金の効率化も図ることとしております。当連結会計年度におきましては、売上債権の回収促進を進めてまいりましたが、生産性の効率化や品質向上に向けた各種設備の導入を進めたことにより、フリー・キャッシュ・フローは、8,408百万円の支出となっております。有利子負債残高は、借入により必要資金を調達いたしましたことにより、前連結会計年度末に比べ8,117百万円増加し、33,709百万円となりました。なお、総資産残高は、77,673百万円と前年度末に比べ5,311百万円増加し、自己資本比率は5.6ポイント低下しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様のご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。これに基づき、今後の成長が期待できる事業分野に経営資源を重点的に投入し、高度な技術力を生かした商品の開発と拡販に注力するとともに、関係会社と一丸となって収益力の早期回復・強化を図り、より強固な企業グループの経営基盤確立と社業の持続的な発展に努めてまいります。

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、航空宇宙油機事業における製造体制の強化を主体としたものであります。

なお、当連結会計年度の設備投資額は、6,906百万円であり、航空宇宙油機事業3,930万円、熱交換器その他の産業機器事業2,976百万円であります。

(注)本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (尼崎市)	航空宇宙油 機事業 熱交換器そ 他の産業 機器事業	事務所・ 生産設備	5,973	3,639	1,876 (75,002)	148	283	11,921	881
滋賀工場 (草津市)	航空宇宙油 機事業	生産設備	1,194	1,081	140 (54,841)	-	9	2,426	66
和歌山工場 (和歌山市)	熱交換器そ 他の産業 機器事業	生産設備	674	40	- (11,695)	-	0	717	7

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	リース資産	その他		合計
メット(株) 人間工場 (埼玉県人間 市)	熱交換器そ 他の産業 機器事業	事務所・ 生産設備	18	3	- (3,395)	-	14	36	80

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	リース資産	その他		合計
サーフェイス ・テクノ ロジー・システ ムズ・ピーエ ルシー (英国)	熱交換器そ の他の産業 機器事業	事務所・ 生産設備	959	859	93 (32,074)	-	49	1,961	183

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 提出会社の和歌山工場の土地は住友金属工業㈱からの賃借であります。
3 メット㈱の土地の面積は、賃借分で外数であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整をはかり、計画を立案しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、改修)は、5,146百万円であり、その所要資金については、主として自己資金及び借入金にて賄う予定であります。

また、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社工場 (尼崎 市)	航空宇宙油 機事業	機械装置、 建物他	3,373	2,151	自己資金 及び借入 金	平成20年4月	平成22年3月
		熱交換器そ の他の産業 機器事業	機械装置、 建物他	8,318	636	自己資金 及び借入 金	平成20年4月	平成22年3月

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

除却等

特に重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	4,995個	4,995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,834,160株	5,834,160株
新株予約権の行使時の払込金額	856円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 856円(注) 資本組入額 428円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使できない。また、本新株予約権の一部につき行使請求することはできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4号の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,995	4,995
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 転換価額の修正

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日	5	53,167	2	10,311	2	11,332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	99	56	1	6,996	7,213	-
所有株式数 (単元)	-	5,327	1,442	23,847	4,576	1	17,639	52,832	335,798
所有株式数の割合(%)	-	10.08	2.73	45.14	8.66	0.00	33.39	100.00	-

(注) 自己株式157,158株は、「個人その他」の欄に157単元、「単元未満株式の状況」の欄に158株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	21,394	40.24
UBS AG London Asia Equities	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom	1,595	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,518	2.85
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	1,204	2.26
BARCLAYS BANK PLC SUB-ACCOUNTBARCLAYS CAPITAL SECURITIESLIMITES	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM	1,172	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	917	1.72
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.65
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	778	1.46
UBS AG London A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	Aeschenvorstadt 48 CH-4002 Basel Switzerland	576	1.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	543	1.02
計	-	30,577	57.51

(注) 当事業年度末現在における、UBS AG London Asia Equities、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、BARCLAYS BANK PLC SUB-ACCOUNTBARCLAYS CAPITAL SECURITIESLIMITES及びUBS AG London A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNTの信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,675,000	52,675	-
単元未満株式(注)	普通株式 335,798	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,675	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が158株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑 町1番10号	157,000	-	157,000	0.29
計	-	157,000	-	157,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,108	7,609
当期間における取得自己株式	511	189

(注) 当期間における取得株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,651	2,763	1,183	426
保有自己株式数	157,158	-	156,486	-

(注) 当期間の保有株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭(中間配当と合わせて年6円)といたしたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、第63期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日取締役会決議	185	3.5
平成21年6月26日株主総会決議	132	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	494	859	831	734	432
最低(円)	305	385	540	287	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	408	395	377	382	363	372
最低(円)	319	353	327	354	323	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
社長 (代表取締役)	-	神永 晋	昭和21年12月3日生	昭和44年5月 当社入社 平成6年10月 当社事業開発本部市場開発室長兼MET事業部 平成11年6月 当社支配人兼METドライ事業部長 平成12年6月 当社取締役METドライ事業部長 平成12年10月 当社取締役マイクロテクノロジー事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社社長(現任)	(注)2	37,810
副社長 (代表取締役)	-	塩谷 壽生	昭和21年6月5日生	昭和44年4月 住友金属工業(株)入社 平成9年6月 同社和歌山製鉄所副所長 平成11年1月 当社顧問 平成11年6月 当社取締役支配人 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社副社長(現任)	(注)2	31,213
副社長 (代表取締役)	-	徳江林三	昭和21年5月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社事業開発本部商品開発部長兼SBIチーム長 平成10年4月 当社センサ事業室長 平成12年10月 当社支配人兼センサ開発室長 平成14年6月 当社取締役支配人兼センサ開発室長 平成15年6月 当社常務取締役兼センサ開発室長 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社副社長(現任)	(注)2	17,062
専務取締役	-	天野利郎	昭和23年6月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 当社油機システム生産部長兼技術グループ長 平成13年6月 当社支配人兼開発企画部 平成14年12月 メット(株)社長(現任) 平成15年2月 当社支配人兼MET事業部長 平成15年6月 当社取締役MET事業部長 平成16年6月 当社常務取締役MET事業部長 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	6,675

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	-	前野育三	昭和23年9月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社航空宇宙機器技術部長 平成13年6月 当社航空宇宙機器品質保証部長 平成14年6月 当社支配人兼航空宇宙機器品質保証部長 平成16年6月 当社取締役支配人 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	12,400
常務取締役	-	彦惣憲治	昭和24年5月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務部長兼総務課長 平成13年6月 当社総務人事部長 平成14年6月 当社支配人兼総務人事部長 平成16年6月 当社取締役支配人 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	9,993
常務取締役	-	安居栄蔵	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 住友金属工業(株)入社 平成13年6月 同社和歌山製鉄所副所長 平成15年4月 当社支配人 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	13,005
常務取締役	-	大橋俊郎	昭和24年3月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社航空宇宙機器第一営業部長兼第二営業課長 平成15年6月 当社支配人 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	8,296
常務取締役	-	中村義久	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社熱交換器営業部長 平成14年6月 当社支配人兼熱交換器営業部長兼汎用熱交事業室長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	6,145
常務取締役	-	村上正裕	昭和26年7月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社熱交換器生産部長兼生産企画課長 平成15年6月 当社支配人兼熱交換器生産部長 平成18年6月 当社取締役支配人 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	7,928
取締役	支配人	貞 和生	昭和27年5月14日生	昭和51年4月 住友金属工業(株)入社 平成3年1月 同社マイクロデバイス部業務室長 平成10年1月 同社エレクトロニクス部統括部次長 平成13年11月 当社管理部次長 平成16年6月 当社管理部長 平成18年6月 当社支配人 平成19年6月 当社取締役支配人(現任)	(注)2	1,586

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	支配人	田岡良夫	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社航空宇宙機器技術部長 当社支配人 当社支配人兼航空宇宙第二営業部長 当社取締役支配人(現任)	(注)2	6,582
常任監査役	-	森 正人	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社管理部長 当社支配人 当社常任監査役(現任)	(注)3	7,928
常任監査役	-	笠野公一郎	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社創事業研究部長 当社業務改革推進部長 当社支配人兼業務改革推進部長 当社支配人兼産業システム事業部産業システム生産部長業務改革推進部長 当社常任監査役(現任)	(注)4	5,460
監査役 (非常勤)	-	中西康政	昭和19年7月20日生	昭和45年4月 昭和50年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 中西康政法律事務所開設 土佐堀法律事務所開設 大阪弁護士会副会長(1年間) 当社監査役(現任)	(注)3	3,000
監査役 (非常勤)	-	森 恵一	昭和32年2月23日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成19年3月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 森恵一法律事務所開設 色川法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							175,083

(注)1 監査役のうち中西 康政及び森 恵一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び子会社）は、株主価値の拡大に取り組むとともに、経営の健全性や透明性をチェックし、確保することを通して株主や取引先より高く評価され、社会からも信頼される企業を目指しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を十二分に確保するため、経営上の意思決定、執行及び監督に関する内部統制、リスク管理などが適切に機能し続けるための施策を講じ、その徹底を図ることを、経営上の最重要課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役13名（平成21年3月31日現在、うち社外取締役0名）による取締役会が、重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督し、定例及び臨時の取締役会のほか、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を加えるとともに、複数の弁護士事務所から必要の都度、助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっております。

また、監査役4名（うち社外監査役2名）が、取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会の定める監査の方針及び職務の分担に従い、職務を補助する監査役室他も活用の上、取締役の職務執行につきまして監査を行っております。

内部統制システムにつきましては、各部署における業務執行の組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図りますとともに、内部監査規程並びに内部統制規程を定め、社長直轄の内部監査室（5名）が監査役他とも連係を保ちながら、内部監査室が法令遵守状況及び業務の効率性並びに財務報告に係る内部統制の整備状況等の監査を実施することとしております。また、社長が統括するCSR委員会を設置し、内部統制システム全般の構築・維持を推進するとともに、下部にコンプライアンス委員会など各専門委員会を設け、業務執行に於ける内部統制システムの具体的な運用を図り、改善効果の担保に努めております。

(2) 役員報酬等の内容

- ・当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等 取締役 13名 278百万円（内、社外 - 百万円）
監査役 5名 52百万円（内、社外 10百万円）
- ・上記の監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- ・当期中に監査役に支払った退職金が6百万円あります。

また、当社は定款において取締役の定足数を15名以内と規定しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。また、同監査法人は監査計画の説明や監査結果の報告等を通じて、監査役と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士 鳥巢 宣明氏、柴田 良智氏
監査業務に係る補助者 公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名

(4) 経営の健全性・透明性に関する事項

更に、経営内容の透明性を高め、説明責任を適正に果たすため、機関投資家やアナリスト向け決算説明会の開催、一般株主への電磁的方法も含めた情報開示などに努めております。また、高い倫理観に根ざした企業行動を完遂するため、企業理念、社員行動指針を掲げ、その実践と徹底に努めております。更に、環境との調和を経営の重要課題の一つと考え、ISO14001等の遵守に加え、各分野で培ってまいりました基盤技術を活かして環境保全につながる技術や製品の開発を推進し、社会に貢献してまいります。

(5) 特定の決議要件に関する事項

取締役の選任および解任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社でありますサーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及びスミトモプレシジョン・ユーエスエイ・インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対し、監査証明業務に基づく報酬として9百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制業務にかかるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890	7,907
受取手形及び売掛金	19,990	21,784
たな卸資産	19,661	-
製品	-	4,034
仕掛品	-	9,732
原材料及び貯蔵品	-	5,256
繰延税金資産	1,200	1,073
その他	2,607	2,667
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	50,347	52,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,189	16,150
減価償却累計額	6,776	6,845
建物及び構築物(純額)	1 7,413	1 9,304
機械装置及び運搬具	25,131	25,901
減価償却累計額	19,664	20,260
機械装置及び運搬具(純額)	5,467	5,641
土地	1 3,156	1 3,665
リース資産	-	168
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	148
建設仮勘定	27	470
その他	3,425	3,634
減価償却累計額	2,805	3,068
その他(純額)	619	566
有形固定資産合計	16,683	19,797
無形固定資産		
のれん	356	318
その他	247	288
無形固定資産合計	603	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,133	2 3,022
長期貸付金	127	77
繰延税金資産	141	1,113
その他	2 331	2 602
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	4,727	4,815
固定資産合計	22,015	25,219
資産合計	72,362	77,673

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,862	10,245
短期借入金	14,071 ¹	14,965
1年内返済予定の長期借入金	827	1,303
リース債務	-	33
未払金	3,641	4,596
未払法人税等	80	143
賞与引当金	1,305	1,178
その他	2,486	901
流動負債合計	32,274	33,368
固定負債		
新株予約権付社債	4,995	4,995
長期借入金	5,697	12,445 ^{1, 4}
リース債務	-	114
退職給付引当金	435	41
その他	180	135
固定負債合計	11,307	17,732
負債合計	43,582	51,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	6,186	4,770
自己株式	65	69
株主資本合計	27,766	26,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	125
為替換算調整勘定	668	102
評価・換算差額等合計	1,013	227
純資産合計	28,779	26,573
負債純資産合計	72,362	77,673

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,902	48,805
売上原価	1 39,217	1, 2 40,061
売上総利益	10,685	8,743
販売費及び一般管理費		
販売手数料	995	1,159
従業員給料及び手当	2,015	1,727
賞与引当金繰入額	420	393
退職給付費用	149	215
減価償却費	425	441
研究開発費	1 1,632	1 1,499
のれん償却額	18	37
その他	3,726	3,734
販売費及び一般管理費合計	9,382	9,208
営業利益又は営業損失()	1,302	464
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	41	44
持分法による投資利益	281	149
受取補償金	-	37
その他	19	49
営業外収益合計	370	304
営業外費用		
支払利息	511	423
固定資産廃却損	21	93
為替差損	810	841
その他	70	155
営業外費用合計	1,413	1,512
経常利益又は経常損失()	259	1,672
特別損失		
製品補償損失	3 385	-
特別損失合計	385	-
税金等調整前当期純損失()	125	1,672
法人税、住民税及び事業税	570	108
法人税等還付税額	-	77
法人税等調整額	339	696
法人税等合計	230	665
当期純損失()	356	1,007

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,311	10,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
前期末残高	11,332	11,332
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
前期末残高	6,957	6,186
当期変動額		
剰余金の配当	424	371
当期純損失()	356	1,007
連結子会社の増加に伴う増加高	9	-
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37
当期変動額合計	771	1,416
当期末残高	6,186	4,770
自己株式		
前期末残高	59	65
当期変動額		
自己株式の取得	8	7
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	5	4
当期末残高	65	69
株主資本合計		
前期末残高	28,543	27,766
当期変動額		
剰余金の配当	424	371
当期純損失()	356	1,007
連結子会社の増加に伴う増加高	9	-
自己株式の取得	8	7
自己株式の処分	2	2
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37
当期変動額合計	777	1,420
当期末残高	27,766	26,345

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	727	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	219
当期変動額合計	381	219
当期末残高	345	125
為替換算調整勘定		
前期末残高	405	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	566
当期変動額合計	262	566
当期末残高	668	102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,132	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	785
当期変動額合計	118	785
当期末残高	1,013	227
少数株主持分		
前期末残高	130	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	-
当期変動額合計	130	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	29,806	28,779
当期変動額		
剰余金の配当	424	371
当期純損失（ ）	356	1,007
連結子会社の増加に伴う増加高	9	-
自己株式の取得	8	7
自己株式の処分	2	2
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	785
当期変動額合計	1,026	2,206
当期末残高	28,779	26,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	125	1,672
減価償却費	2,005	2,421
のれん償却額	18	37
賞与引当金の増減額(は減少)	31	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	306	393
受取利息及び受取配当金	69	67
支払利息	511	423
為替差損益(は益)	32	765
持分法による投資損益(は益)	281	149
固定資産廃却損	21	93
売上債権の増減額(は増加)	356	2,993
たな卸資産の増減額(は増加)	1,333	37
仕入債務の増減額(は減少)	1,540	691
その他の資産の増減額(は増加)	306	295
その他の負債の増減額(は減少)	706	967
小計	280	2,272
利息及び配当金の受取額	69	62
利息の支払額	486	392
法人税等の還付額	-	89
法人税等の支払額	1,113	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,070	5,221
有形固定資産の売却による収入	54	-
無形固定資産の取得による支出	176	100
連結子会社株式の追加取得による支出	375	-
投資有価証券の取得による支出	197	75
投資有価証券の売却による収入	-	14
その他	159	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,604	5,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,549	3,335
長期借入れによる収入	6,100	8,078
長期借入金の返済による支出	2,082	855
リース債務の返済による支出	-	19
自己株式の取得による支出(純額)	5	4
配当金の支払額	424	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,136	10,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	706	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	6,055	6,872
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,872	7,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、重要性が増したため、住精ハイドロシステム(株)を当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新泉精機(株)、住精サービス(株)、寧波住精液圧工業有限公司、プライマックス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、サーフェイス・テクノロジー・ゲーエムベーハーは清算いたしましたので当連結会計年度より連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新泉精機(株)、住精サービス(株)、寧波住精液圧工業有限公司、プライマックス・インク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 シリコン・センシング・システムズ・リミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新泉精機(株)ほか3社)、関連会社(クロスボー(株)ほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 シリコン・センシング・システムズ・リミテッド</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業㈱他6社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、メット㈱、サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー及び住精産業㈱他5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p>
デリバティブ		<p>時価法</p>
たな卸資産	<p>(イ) 製品、半製品及び仕掛品 主として、総平均法による原価法 なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料、貯蔵品 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 製品、半製品及び仕掛品 主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 原材料、貯蔵品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
		<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,116百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法)また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年となっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ93百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は93百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ144百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は144百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法)また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～9年となっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～17年としておりましたが、当連結会計年度より4年～9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社においては、当連結会計年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利等の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、適用要件を満たす為替予約については、振当処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社は、振当処理の要件を満たす為替予約については、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(10年)にわたり、均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更		(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,792百万円、9,614百万円、6,254百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,704百万円 土地 161百万円 計 1,866百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 741百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,882百万円 その他(出資金) 57百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯 保証債務 5百万円</p> <p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対す る連帯保証債務 株シリコンセンシングプロダクツ 119百万円 (注)当該金額の2分の1をA I S L社が再保証し ております。</p> <p>4</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 959百万円 土地 93百万円 計 1,053百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 428 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,157百万円 その他(出資金) 57百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯 保証債務 3 百万円</p> <p>4 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金の内、7,000百万円(契 約日 平成20年11月25日、返済期限 平成25年11月30 日)、及び、4,445百万円(契約日 平成19年10月26日、 返済期限 平成24年10月31日)については、各々、金 融機関との契約に財務制限条項が付されておしま す。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した 場合には当該借入金の一括返済を求められる可能 性があります。 (1)各事業年度の末日における連結貸借対照表及び 貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、 各々の契約時の前年度末の連結貸借対照表及び貸 借対照表に記載された純資産の部の合計金額の 80%に相当する金額(単位億円 端数切上げ)以上 に、それぞれ維持すること。 (2)各々の契約締結日以降に到来する各事業年度の 末日における連結損益計算書及び損益計算書 に記 載される経常損益が損失の場合、直後の事業年度末 日における連結損益計算書及び損益計算書に記載 される経常損益を損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,632百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,499百万円
3 製品補償損失 連結子会社における新機種販売に関して生じた製品納入後の補償費用であります。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,116百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,844	15,343	6,486	143,701

(注) 1 普通株式の株式数の増加15,343株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の株式数の減少6,486株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	143,701	21,108	7,651	157,158

（注）1 普通株式の株式数の増加21,108株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の株式数の減少7,651株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	6,890百万円	現金及び預金勘定	7,907百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円
現金及び現金同等物	6,872百万円	現金及び現金同等物	7,888百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>2 減損の対象となったリース資産はありません。(以下、同様。)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	14	11	工具、器具及び備品	182	88	93	ソフトウェア	3	0	2	合計	211	103	107	1年内	39百万円	1年超	67百万円	合計	107百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	21百万円	1年超	32百万円	合計	53百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HOSTコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得価額相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	17	8	工具、器具及び備品	150	89	60	ソフトウェア	8	2	6	合計	185	110	74	1年内	31百万円	1年超	43百万円	合計	74百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	1年内	18百万円	1年超	13百万円	合計	32百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	25	14	11																																																																						
工具、器具及び備品	182	88	93																																																																						
ソフトウェア	3	0	2																																																																						
合計	211	103	107																																																																						
1年内	39百万円																																																																								
1年超	67百万円																																																																								
合計	107百万円																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	60百万円																																																																								
1年内	21百万円																																																																								
1年超	32百万円																																																																								
合計	53百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	25	17	8																																																																						
工具、器具及び備品	150	89	60																																																																						
ソフトウェア	8	2	6																																																																						
合計	185	110	74																																																																						
1年内	31百万円																																																																								
1年超	43百万円																																																																								
合計	74百万円																																																																								
支払リース料	40百万円																																																																								
減価償却費相当額	40百万円																																																																								
1年内	18百万円																																																																								
1年超	13百万円																																																																								
合計	32百万円																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	417	1,000	583	408	620	212
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	417	1,000	583	408	620	212
(2) 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	4	2	1	11	10	1
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4	2	1	11	10	1
合計		421	1,003	581	419	631	211

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	-	14
売却益の合計額(百万円)	-	-
売却損の合計額(百万円)	-	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	231	217
投資事業組合	17	16

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 借入金の一部について金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、当社はヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>取引に対する取組方針 対象となる具体的な債権債務等に基づき、リスクヘッジの目的に限定して実施することとしており、短期的な売買益の稼得のためのいわゆるトレーディング目的の取引やレバレッジの高い投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 実需原則に基づき実施していることから、デリバティブ取引の時価変動は借入金等のヘッジ対象取引の時価変動と相殺され、市場変動リスクはほとんどないものと認識しております。 また、取引は信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行等によるリスクは小さいものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 対象、権限等を定めた社内規定に従って実施することとしており、決裁権者の承認に基づき実行するとともに、適宜、必要な報告を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 外貨建売上債権及び外貨建予定取引について為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 なお、当社はヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 実需原則に基づき実施していることから、デリバティブ取引の時価変動は外貨建売上債権等のヘッジ対象取引の時価変動と相殺され、市場変動リスクはほとんどないものと認識しております。 また、取引は信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行等によるリスクは小さいものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	-	-	-	-	366	-	459	93
	ユーロ	-	-	-	-	179	-	203	24
	合計	-	-	-	-	545	-	663	117

(注)1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	6,184	5,750
年金資産	3,948	3,052
未積立退職給付債務(+)	2,236	2,697
未認識過去勤務債務(債務の減額)	175	140
未認識数理計算上の差異(債務の増額)	1,977	2,813
	435	24
連結貸借対照表純額(+ +)	-	16
前払年金費用	435	41
退職給付引当金(-)		

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	277	298
利息費用	157	152
期待運用収益	142	116
過去勤務債務の費用処理額	35	35
数理計算上の差異の費用処理額	192	304
臨時に支払った割増退職金	-	18
退職給付費用(+ + + + +)	449	621
その他	63	29
計	513	650

(注) 「その他」は、在外連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3%	3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	531	479
退職給付引当金	176	17
土地未実現利益	26	26
たな卸資産評価損	-	453
投資有価証券評価損	102	22
その他の投資評価損	63	36
税務上の繰越欠損金	2,516	2,410
子会社に対する投資に係る一時差異	151	-
その他	127	249
繰延税金資産小計	3,695	3,693
評価性引当額	1,912	1,180
繰延税金資産合計	1,783	2,513
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205	192
その他有価証券評価差額金	236	85
その他	-	48
繰延税金負債合計	441	326
繰延税金資産純額	1,341	2,187

(注) 1 評価性引当額の増減(減少:)については、在外子会社の為替レートの変動による影響を除いております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,200	1,073
固定資産 - 繰延税金資産	141	1,113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.5	4.3
住民税均等割等	11.6	1.0
のれん償却額	6.1	0.9
関連会社持分法損益	91.2	3.6
海外連結子会社の税率差異	153.3	0.7
未実現利益税効果未認識額	24.6	1.8
子会社に対する投資に係る一時差異	120.8	-
法人税額の特別控除額	55.3	-
評価性引当額の増減(減少:)	346.8	1.8
その他	20.7	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	184.1	39.8

(注) 税金等調整前当期純損益が損失のため、法定実効税率は と表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	航空宇宙油機事業 (百万円)	熱交換器その他の産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,530	26,372	49,902	-	49,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,530	26,372	49,902	-	49,902
営業費用	23,762	24,837	48,600	-	48,600
営業利益又は営業損失()	232	1,534	1,302	-	1,302
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,092	27,980	62,072	10,290	72,362
減価償却費	1,094	911	2,005	-	2,005
資本的支出	2,609	1,424	4,034	-	4,034

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	航空宇宙油機事業 (百万円)	熱交換器その他の産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,643	28,162	48,805	-	48,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,643	28,162	48,805	-	48,805
営業費用	23,594	25,675	49,269	-	49,269
営業利益又は営業損失()	2,951	2,486	464	-	464
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,361	31,021	67,383	10,290	77,673
減価償却費	1,502	919	2,421	-	2,421
資本的支出	3,930	2,976	6,906	-	6,906

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法などを勘案して行っております。

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用を含めております。

3 各事業の主な製品

航空宇宙油機事業 プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類

熱交換器その他の産業機器事業 液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

前連結会計年度 10,290百万円

当連結会計年度 10,290百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「航空宇宙油機事業」については営業費用及び営業損失がそれぞれ59百万円増加しており、「熱交換器その他の産業機器事業」については33百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、「航空宇宙油機事業」について営業費用及び営業損失がそれぞれ1,020百万円増加しており、「熱交換器その他の産業機器事業」については96百万円営業費用が増加し、営業利益が96百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」8 に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。なお、この変更による各セグメントの損益への影響は軽微であります。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「航空宇宙油機事業」については営業費用及び営業損失がそれぞれ98百万円増加しており、「熱交換器その他の産業機器事業」については46百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～17年としておりましたが、当連結会計年度より4年～9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,942	4,960	49,902	-	49,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	428	230	659	(659)	-
計	45,370	5,191	50,562	(659)	49,902
営業費用	42,664	6,594	49,259	(659)	48,600
営業利益又は営業損失()	2,705	1,403	1,302	-	1,302
資産	56,466	7,288	63,755	8,607	72,362

(注) 1 その他の地域に属する主な国又は地域.....イギリス、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一であります。

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「日本」については93百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の地域」については影響はありません。

4 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」については144百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の地域」については影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,701	5,258	4,672	122	17,754
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	49,902
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	10.5	9.4	0.3	35.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,326	4,961	8,853	296	21,438
連結売上高（百万円）					48,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	10.2	18.1	0.6	43.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア.....韓国、台湾、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はございません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシリコンセンシングシステムズリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 3,494百万円
固定資産合計 1,352百万円

流動負債合計 1,150百万円
固定負債合計 -百万円

純資産合計 3,696百万円

売上高 3,348百万円
税引前当期純利益金額 461百万円
当期純利益金額 287百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円77銭	1株当たり純資産額	501円28銭
1株当たり当期純損失金額	6円72銭	1株当たり当期純損失金額	19円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	356	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	356	1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,026	53,017

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,779	26,573
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち、少数株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,779	26,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,024	53,010

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年3月 24日	4,995	4,995	-	なし	平成23年3 月31日

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	856
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から平成23年3月30日

なお、旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなすこととしております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	4,995	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,071	14,965	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	827	1,303	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,697	12,445	1.55	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	114	-	平成22年～平成26年
合計	20,596	28,862	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,919	1,416	1,262	7,247
リース債務	33	33	33	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高(百万円)	11,537	13,077	10,327	13,863
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	23	18	2,280	601
四半期純利益金額(百万円)	39	73	1,292	171
1 株当たり四半期純利益金額(円)	0.75	1.38	24.38	3.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	6,535
受取手形	300	123
売掛金	17,889	19,621
製品	1,461	3,793
半製品	2,046	-
仕掛品	8,617	8,424
原材料	5,286	-
貯蔵品	13	-
原材料及び貯蔵品	-	4,527
前渡金	313	434
前払費用	27	34
繰延税金資産	610	1,024
短期貸付金	² 1,392	² 2,509
未収入金	² 1,948	² 1,870
その他	29	16
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	45,646	48,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,869	¹ 13,666
減価償却累計額	5,410	5,617
建物(純額)	5,459	8,048
構築物	1,083	1,137
減価償却累計額	859	861
構築物(純額)	224	275
機械及び装置	22,782	24,134
減価償却累計額	18,385	19,378
機械及び装置(純額)	4,397	4,755
車両運搬具	110	111
減価償却累計額	101	104
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	2,924	3,331
減価償却累計額	2,407	2,831
工具、器具及び備品(純額)	516	499
土地	2,972	3,550
リース資産	-	168
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	148
建設仮勘定	27	470
有形固定資産合計	13,607	17,757
無形固定資産		
ソフトウェア	233	277
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	240	283

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	864
関係会社株式	4,831	4,461
関係会社出資金	57	57
長期貸付金	2	2
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	117	74
関係会社長期貸付金	2,406	77
破産更生債権等	6	1
長期前払費用	530	422
繰延税金資産	590	1,074
その他	157	467
貸倒引当金	1,872	78
投資損失引当金	-	500
投資その他の資産合計	8,078	6,924
固定資産合計	21,926	24,965
資産合計	67,573	73,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,765	2,436
買掛金	5,712	5,062
短期借入金	9,300	13,900
1年内返済予定の長期借入金	827	1,303
リース債務	-	33
未払金	2,218	3,687
未払費用	510	494
未払法人税等	45	81
前受金	1,012	251
預り金	352	352
賞与引当金	1,224	1,104
設備関係支払手形	682	254
流動負債合計	24,651	28,961
固定負債		
新株予約権付社債	4,995	4,995
長期借入金	5,697	12,016
リース債務	-	114
退職給付引当金	397	-
その他	112	104
固定負債合計	11,201	17,231
負債合計	35,853	46,192

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	295	276
別途積立金	5,192	5,192
繰越利益剰余金	3,484	306
利益剰余金合計	9,794	5,985
自己株式	65	69
株主資本合計	31,374	27,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	125
評価・換算差額等合計	345	125
純資産合計	31,719	27,686
負債純資産合計	67,573	73,879

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,035	44,447
売上原価		
製品期首たな卸高	911	1,461
当期製品製造原価	3, 4 35,490	3, 4 38,476
合計	36,401	39,938
他勘定振替高	1 207	1 88
製品期末たな卸高	1,461	1,566
製品売上原価	2 34,732	2 38,283
売上総利益	9,303	6,164
販売費及び一般管理費		
販売手数料	995	1,154
製品発送費	473	488
役員報酬	303	324
従業員給料及び手当	1,302	1,294
賞与引当金繰入額	420	390
福利厚生費	377	385
退職給付費用	135	208
旅費交通費及び通信費	516	536
減価償却費	309	359
研究開発費	3 845	3 978
その他	1,161	1,300
販売費及び一般管理費合計	6,840	7,420
営業利益又は営業損失()	2,463	1,256

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 115	4 94
受取配当金	4 236	4 405
不動産賃貸料	4 69	4 90
その他	10	59
営業外収益合計	431	650
営業外費用		
支払利息	165	265
固定資産廃却損	21	93
為替差損	794	835
その他	69	151
営業外費用合計	1,050	1,346
経常利益又は経常損失()	1,844	1,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	89
特別利益合計	-	89
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5 1,866	-
関係会社株式評価損	5 625	5 2,381
特別損失合計	2,491	2,381
税引前当期純損失()	647	4,244
法人税、住民税及び事業税	472	17
法人税等還付税額	-	77
法人税等調整額	495	747
法人税等合計	23	806
当期純損失()	623	3,437

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,972	51.6	20,885	53.1
労務費	1	7,196	19.6	7,218	18.4
経費	2	10,598	28.8	11,203	28.5
当期総製造費用		36,766	100.0	39,307	100.0
半製品及び仕掛品 期首たな卸高		10,122		10,664	
半製品及び仕掛品 期末たな卸高		10,664		10,649	
原価控除額	3	734		845	
当期製品製造原価		35,490		38,476	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、原則として工程別、組別総合原価計算を実施していますが、プラント工事等一部については、個別原価計算を実施しております。

1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	799百万円	710百万円
退職給付費用	299百万円	402百万円

2 経費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	6,419百万円	6,655百万円
減価償却費	1,457百万円	1,880百万円

3 原価控除額は、製造原価に算入された労務費等の他勘定への振替額であり、その主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	682百万円	776百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,311	10,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,332	11,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,332	11,332
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	316	295
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	18
当期変動額合計	21	18
当期末残高	295	276
別途積立金		
前期末残高	5,192	5,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,192	5,192
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,510	3,484
当期変動額		
剰余金の配当	424	371

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	21	18
当期純損失()	623	3,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,026	3,790
当期末残高	3,484	306
自己株式		
前期末残高	59	65
当期変動額		
自己株式の取得	8	7
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	5	4
当期末残高	65	69
株主資本合計		
前期末残高	32,428	31,374
当期変動額		
剰余金の配当	424	371
当期純損失()	623	3,437
自己株式の取得	8	7
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	1,054	3,813
当期末残高	31,374	27,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	727	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	219
当期変動額合計	381	219
当期末残高	345	125
純資産合計		
前期末残高	33,155	31,719
当期変動額		
剰余金の配当	424	371
当期純損失()	623	3,437
自己株式の取得	8	7
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	219
当期変動額合計	1,435	4,033
当期末残高	31,719	27,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、半製品及び仕掛品 総平均法による原価法 なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,116百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3年~50年、機械装置4年~17年となっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく、減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ93百万円減少しており、税引前当期純損失は93百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3年~50年、機械装置4年~9年となっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ144百万円減少しており、税引前当期純損失は144百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を4年～17年としておりましたが、当事業年度より4年～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当事業年度に発生した投資損失引当金500百万円は貸倒引当金からの振替であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	プラント工事の請負のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利等の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす為替予約については、振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替の市場変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建売上債権については振当処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「製品」、「半製品」は、それぞれ1,567百万円、2,225百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額 2百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 1,317百万円 未収入金 1,180百万円 買掛金 884百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)従業員の住宅資金借入債務に係る連帯 保証債務 5百万円</p> <p>(2)関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証 債務</p> <p>㈱シリコンセンシングプロダクツ 119百万円</p> <p>(注) 当該金額の2分の1をA I S L社が再保証し ております。</p> <p>サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー 3,410百万円</p> <p>4</p>	<p>1 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額 2百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 2,452百万円 未収入金 623百万円 買掛金 737百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)従業員の住宅資金借入債務に係る連帯 保証債務 3百万円</p> <p>(2)関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証 債務</p> <p>サーフェイス・テクノロジー・システム ズ・ピーエルシー 1,244百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当事業年度末の借入金の内、7,000百万円(契約日 平成20年11月25日、返済期限 平成25年11月30日)、及び、4,445百万円(契約日 平成19年10月26日、返済期限 平成24年10月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、各々の契約時の前年度末の連結貸借対照表及び貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額の80%に相当する金額(単位億円 端数切上げ)以上に、それぞれ維持すること。</p> <p>(2)各々の契約締結日以降に到来する各事業年度の末日における連結損益計算書及び損益計算書に記載される経常損益が損失の場合、直後の事業年度末日における連結損益計算書及び損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他勘定振替高は、すべて固定資産への振替であります。		1 他勘定振替高は、すべて固定資産への振替であります。	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	845百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	978百万円
4 関係会社に対する事項		4 関係会社に対する事項	
仕入高	8,172百万円	仕入高	9,949百万円
受取利息	104百万円	受取利息	85百万円
受取配当金	214百万円	受取配当金	382百万円
不動産賃貸料	73百万円	不動産賃貸料	90百万円
5 貸倒引当金繰入額は、関係会社の業績悪化に伴い、貸付金のうち、回収不能と見込まれる相当額につき貸倒引当金を設定したものであり、関係会社株式評価損は、関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。		5 関係会社株式評価損は、関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134,844	15,343	6,486	143,701

- (注) 1 普通株式の株式数の増加15,343株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2 普通株式の株式数の減少6,486株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	143,701	21,108	7,651	157,158

- (注) 1 普通株式の株式数の増加21,108株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2 普通株式の株式数の減少7,651株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 有形固定資産 ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 有形固定資産 ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																								
(1) 取得価額相当額等	(1) 取得価額相当額等																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	12	9	車両及び運搬具	3	2	1	工具、器具及び備品	117	65	52	合計	143	80	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	14	7	車両及び運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	86	56	30	合計	112	74	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	22	12	9																																						
車両及び運搬具	3	2	1																																						
工具、器具及び備品	117	65	52																																						
合計	143	80	63																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	22	14	7																																						
車両及び運搬具	3	2	0																																						
工具、器具及び備品	86	56	30																																						
合計	112	74	38																																						
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算出しております。	(注) 1. 同左																																								
2. 減損の対象となったリース資産はありません。(以下、同様。)	2. 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	38百万円	合計	63百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17百万円	1年超	21百万円	合計	38百万円																												
1年内	25百万円																																								
1年超	38百万円																																								
合計	63百万円																																								
1年内	17百万円																																								
1年超	21百万円																																								
合計	38百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算出しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円																																
支払リース料	47百万円																																								
減価償却費相当額	47百万円																																								
支払リース料	24百万円																																								
減価償却費相当額	24百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																												
1年内	1百万円																																								
1年超	4百万円																																								
合計	6百万円																																								
1年内	1百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	4百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年 3月 31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年 3月 31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	496	448
退職給付引当金	161	-
投資有価証券評価損	102	22
その他の投資評価損	63	36
貸倒引当金	757	31
関係会社株式評価損	151	966
たな卸資産評価損	-	453
投資損失引当金	-	203
繰越欠損金	-	1,293
その他	179	208
繰延税金資産小計	1,912	3,663
評価性引当額	270	1,252
繰延税金資産合計	1,642	2,411
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205	192
その他有価証券評価差額金	236	85
その他	-	34
繰延税金負債合計	441	312
繰延税金資産純額	1,201	2,099

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	0.9
住民税均等割等	1.9	0.4
法人税額の特別控除額	10.7	-
評価性引当額の増加	41.8	23.1
その他	7.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	19.0

(注) 税引前当期純損益が損失のため、法定実効税率は と表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 598円21銭	1株当たり純資産額 522円28銭
1株当たり当期純損失金額 11円77銭	1株当たり当期純損失金額 64円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	623	3,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	623	3,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,026	53,017

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,719	27,686
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,719	27,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,024	53,010

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西国際空港(株)	4,300	215
住友商事(株)	183,247	154
住友信託銀行(株)	355,620	132
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,054	92
東京瓦斯(株)	256,531	88
(株)横浜銀行	117,542	49
川崎重工業(株)	200,000	39
IE三号投資事業有限責任組合	5	16
三井住友海上グループホールディングス(株)	6,867	15
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,970	11
その他(19銘柄)	288,043	49
計	1,464,179	864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,869	2,967	169	13,666	5,617	314	8,048
構築物	1,083	87	33	1,137	861	34	275
機械及び装置	22,782	1,711	360	24,134	19,378	1,327	4,755
車両及びその他の陸上運 搬具	110	2	1	111	104	4	7
工具、器具及び備品	2,924	447	40	3,331	2,831	461	499
土地	2,972	577	-	3,550	-	-	3,550
リース資産	-	168	-	168	19	19	148
建設仮勘定	27	6,237	5,794	470	-	-	470
有形固定資産計	40,770	12,200	6,400	46,570	28,813	2,161	17,757
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	378	101	61	277
施設利用権	-	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	-	-	-	385	101	61	283
長期前払費用	825	6	27	805	382	111	422
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

第8工場新築	2,281 百万円
和歌山工場拡張	390 百万円
鍍金工場拡張	117 百万円

(2) 機械及び装置の増加

カドミニウム鍍金設備	298 百万円
アルミニウム真空ろう付け炉	185 百万円
複合加工機(2台)	193 百万円

(3) 土地の増加

第8工場用地	577 百万円
--------	---------

(4) リース資産の増加

ホストコンピュータ及びコンピ ュータ端末機	168 百万円
--------------------------	---------

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,874	1	1,204	591	79
投資損失引当金	-	500	-	-	500
賞与引当金	1,224	1,104	1,224	-	1,104

(注) 目的使用以外の理由による減少額

貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの(2百万円)、投資損失引当金への振替によるもの(500百万円)、対象債権の回収による戻入によるもの(89百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
普通預金	3
当座預金	6,467
定期預金	5
外貨預金	39
小計	6,516
計	6,535

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神威産業(株)	17
荏原エンジニアリングサービス(株)	15
(株)前川製作所	10
理水科学(株)	9
(株)ジェイピーシー	8
その他	61
計	123

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	2	-	8	66	45	123

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商エアロシステム(株)	6,496
住商メタレックス(株)	2,276
シャープ(株)	2,165
住友商事(株)	1,795
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	659
その他	6,229
計	19,621

売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
17,889	46,670	44,938	19,621	69.6	147

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
製品	航空宇宙油機	3,469	3,793
	熱交換器・その他	323	
原材料及び貯蔵品	棒板管・鋳鍛造品	1,715	4,527
	購入部品	2,798	
	貯蔵品	13	
仕掛品	機械加工工程・組立工程・その他		8,424
計			16,744

(ホ) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピー エルシー	1,545
	スミトモプレジジョン・ユーエスエイ・インク メット(株)	114
	住精テクノサービス(株)	500
	住精エンジニアリング(株)	20
	住精サービス(株)	12
	住精サービス(株)	10
	住精産業(株)	10
	新泉精機(株)	10
	住精ハイドロシステム(株)	6
	プライマックス・インク	30
	計	179
関連会社株式	シリコン・センシング・システムズ・リミテッド	2,428
	クロスボー(株)	1,920
	天陽航太科技股?有限公司	14
	計	97
合計		2,033
合計		4,461

負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳(支払手形及び設備支払手形)

相手先	金額(百万円)
ミツ精機(株)	230
(株)湊組	123
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	121
(株)日本アルミ	97
(株)三洋製機	91
その他	2,026
計	2,690

期日別内訳(支払手形及び設備支払手形)

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	563	811	646	669	1	2,690

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商メタレックス(株)	914
住商エアロシステム(株)	730
ダイキン工業(株)	300
日本エア・リキード(株)	204
住精産業(株)	185
その他	2,726
計	5,062

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	2,300
(株)横浜銀行	1,900
(株)滋賀銀行	1,900
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)南都銀行	1,050
(株)伊予銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)群馬銀行	500
農林中央金庫	300
(株)常陽銀行	150
日本生命保険(相)	100
計	13,900

(二) 新株予約権付社債

内訳は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケート・ローン	11,445
日本政策投資銀行	1,075
住友信託銀行(株)	400
(株)みずほコーポレート銀行	300
住友生命保険(相)	100
計	13,320

(注) 上記金額には、一年内返済長期借入金が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
	(2)	四半期報告書 及び確認書	第63期	自 平成20年4月1日
第1四半期			至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
第63期		自 平成20年7月1日	平成20年11月12日	
第2四半期		至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出	
第63期		自 平成20年10月1日	平成21年2月12日	
第3四半期		至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 良智 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友精密工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。